

移住型事業承継で地方の経済を活性化させる

Speaker



株式会社バトンズ
取締役CSO
鈴木 安夫 氏
日本M&Aセンター入社後、再生型M&Aや事業承継型M&Aなど幅広い実務を経験。2020年バトンズ取締役就任。



西条市役所
産業経済部 部長
安田 健 氏
2004年四国経済産業局入局。2021年より愛媛県西条市に出向し、事業承継を円滑に進めるための関係施策に取り組んでいる。

対談・まとめ



株式会社タナベコンサルティング
コーポレートファイナンス大阪本部
本部長代理 浜岡 裕明 / 部長 村上 知

<登壇者会社概要>

株式会社バトンズ

所在地：東京都中央区

設立：2018年4月

従業員数：56名（2022年4月時点）

資本金：1億円

事業内容：インターネットを利用したM&Aマッチング及び経営コンサルティング
ウェブサイトの企画、制作、運営及び管理

移住型事業承継のモデル事例の発信

事業承継・M&A等の理解促進に向けた無料ウェビナー4つ目のテーマ「移住促進×事業承継」が2023年1月27日（金）に開催された。当日は株式会社バトンズ取締役CSO鈴木安夫氏と西条市産業経済部 部長安田 健氏が登壇された。

移住や創業に関心を持つ地域外在住者が、その地域に移住し、事業承継するモデル。移住促進に取り組む自治体と事業承継に取り組む民間事業者の連携の在り方に関する事例を紹介した。ウェビナーには37名（事業者18名・支援団体17名・自治体2名）の申し込みがあった。



発信内容の概要

西条市は、2015年から2045年までの30年間で約15,000人の人口減少が見込まれている状況にあることから、今後、経営者の高齢化と後継者不足の影響による廃業が加速的に進んでいくことが事業承継における最大の課題であると捉えている。

このような中、行政としては金融機関が対応しづらい小規模企業や個人事業主を対象とした支援が重要と考え、比較的事業規模の小さい企業の事業承継を得意とするM&Aプラットフォームの株式会社バトンズ、地元で中小企業支援を担う第三セクターの株式会社西条産業情報支援センター、チームビルディングを得意とする株式会社今治・夢スポーツ、そして西条市の4者による包括連携協定を令和4年5月に締結し、事業承継支援に向けた各種取組を進めている。

また、西条市では移住促進にも力を入れており、都市部の移住検討者が移住体験ツアーに参加する際に地域の「人」とつなぐことを意識しており、このような密着軸で移住者に寄り添い対応する姿勢がメディアにも取り上げられるなど、効果的なプロモーションと合わせて高く評価されている。

こうした取組は、株式会社宝島社が発行する『田舎暮らしの本』の「2021年版 住みたい田舎ベストランキング」において、西条市が全部門で全国1位を獲得するなど評価されており、ここ数年で移住者数が大幅に増加するなど数字においても結果として表れている。移住検討者に対する支援もきめ細かく、1泊2日の「完全オーダーメイド型の無料移住体験ツアー」「お試し移住用住宅」「空き家バンク制度」「移住支援金」など多岐にわたる施策を展開している。

学びのポイント

鈴木氏・安田氏の発信から学ぶべき点を3点で整理する。

1点目は、地方自治体が地域の事業承継課題に取り組むにあたり、3つのSTEPを整えていることである。STEP1は、事業承継に関する気づき、承継手法の理解を促進し、「認知」を広げる活動。STEP2は事業承継に係るサポート体制を充実するための専門家チームの組成（官民連携）。STEP3は事業承継をゴールとするのではなく、承継後の企画運営までサポートする体制の構築である。

2点目は、移住促進には施策の充実とともにブランディングの活動が不可欠であることである。移住促進を推進するためには、施策として補助金・助成金の拡充や移住体験・アテンドサービス等の拡充も必要だが、それを認知させるブランディングが必要となる。各種メディアの活用を含めた広報活動を強化することが重要となる。

3点目は、譲渡希望者は多様な支援機関・支援サービスの利活用を検討すべきということである。地方では情報の格差があるのが現状であるため、公的支援機関のサービス活用を選択肢としてまず検討することが重要である。承継を成功させることは、魅力ある地域づくりに貢献するという社会的価値があるということにも意識した上で、事業を継続させる視点をもってほしい。

地域の事業承継課題に取り組むためには、事業承継期にある企業と支援機関の両者における施策・手法の理解と認知が必要であり、支援のあり方については、官民連携含めて支援チームをどのように作りあげるかを模索していくことが必要となる。